



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月30日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL https://www.tcs-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,700	19.6	270	59.7	271	60.8	183	66.9
29年3月期第2四半期	3,929	33.5	169	422.8	168	444.4	110	543.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	145.70		—					
29年3月期第2四半期	87.31		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,728	2,595	54.9
29年3月期	5,043	2,480	49.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,595百万円 29年3月期 2,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△8.6	400	4.1	402	4.5	291	16.3	231.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	1,260,000株	29年3月期	1,260,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	237株	29年3月期	164株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	1,259,806株	29年3月期2Q	1,259,860株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の経済動向や、米国の政策動向など不安定な海外情勢への影響も懸念され、依然として先行き不透明感は払拭できない状況となっております。

当社の属するIT業界におきましては、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる一方、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長は、より顕著化するとともに、IoTや人工知能といった技術革新が目され、企業を取り巻くIT環境はさらなる進化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

また、当社が注力するマネージドサービス事業においては、第三世代プラットフォームであるクラウド技術を利用したデータセンター事業やヘルプデスク、業務運用の受託、情報資産の遠隔監視、セキュリティ対策などのサービス提供の充実に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間においては、データセンターなどのマネージドサービス事業が堅調に推移するとともに、ハードウェアビジネスに伴う導入支援サービスなどにより増収増益となりました。

受注状況も順調に推移し、受注高5,034百万円(前年同四半期は4,988百万円)、受注残高1,928百万円(前年同四半期は1,826百万円)となりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,700百万円(前年同四半期比771百万円増、19.6%増)、営業利益270百万円(前年同四半期比101百万円増、59.7%増)、経常利益271百万円(前年同四半期比102百万円増、60.8%増)、四半期純利益183百万円(前年同四半期比73百万円増、66.9%増)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は4,728百万円となり、前事業年度末に比べ315百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が314百万円増加及び有形固定資産が112百万円増加しましたが、電子記録債権が293百万円減少及び売掛金が551百万円減少したことによるものであります。負債については2,132百万円となり、前事業年度末に比べ430百万円減少しております。これは、主に買掛金が270百万円減少及びその他流動負債が134百万円減少したことによるものであります。純資産については2,595百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少75百万円がありましたが、四半期純利益の計上が183百万円あったことにより、利益剰余金が107百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ314百万円増加し、1,069百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は611百万円(前年同四半期は53百万円の支出)となりました。これは、主に税引前四半期純利益が270百万円及び売掛金の回収等による売上債権の減少が844百万円ありましたが、仕入債務の支払による減少が270百万円及び法人税等の支払が97百万円あったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は221百万円(前年同四半期は118百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が212百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は75百万円(前年同四半期は70百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払による支出が75百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年に引き続きPC代替受注が好調に推移しておりますが、顧客のIT投資に対する動向は見通し難い状況であり、また、SE職の継続採用を予定していることから、現時点では、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,913	1,069,610
受取手形及び売掛金	2,163,351	1,611,738
電子記録債権	323,404	30,162
商品	611,226	622,892
仕掛品	66,811	86,067
貯蔵品	176	179
その他	437,596	510,276
貸倒引当金	△249	△165
流動資産合計	4,357,231	3,930,762
固定資産		
有形固定資産	363,990	476,731
無形固定資産	89,839	88,521
投資その他の資産		
投資有価証券	79,458	90,069
その他	178,182	166,888
貸倒引当金	△24,751	△24,751
投資その他の資産合計	232,889	232,206
固定資産合計	686,719	797,460
資産合計	5,043,951	4,728,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,323,400	1,052,660
未払法人税等	115,868	86,790
賞与引当金	89,220	90,240
その他	725,712	591,401
流動負債合計	2,254,200	1,821,093
固定負債		
退職給付引当金	298,723	300,952
その他	10,900	10,900
固定負債合計	309,623	311,852
負債合計	2,563,824	2,132,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	1,139,000	1,246,964
自己株式	△265	△440
株主資本合計	2,453,715	2,561,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,411	33,773
評価・換算差額等合計	26,411	33,773
純資産合計	2,480,127	2,595,277
負債純資産合計	5,043,951	4,728,223

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,929,476	4,700,801
売上原価	3,349,771	3,996,871
売上総利益	579,705	703,930
販売費及び一般管理費	410,449	433,581
営業利益	169,255	270,349
営業外収益		
受取利息	68	64
受取配当金	474	562
保険配当金	333	—
その他	138	270
営業外収益合計	1,015	897
営業外費用		
支払利息	1,526	—
その他	33	—
営業外費用合計	1,560	—
経常利益	168,711	271,246
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	564	—
特別利益合計	568	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	877
投資有価証券評価損	3,999	—
特別損失合計	4,005	877
税引前四半期純利益	165,274	270,369
法人税、住民税及び事業税	33,931	74,143
法人税等調整額	21,337	12,672
法人税等合計	55,269	86,815
四半期純利益	110,004	183,554

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	165,274	270,369
減価償却費	77,988	68,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,540	1,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,262	2,229
受取利息及び受取配当金	△543	△626
支払利息	1,526	—
売上債権の増減額(△は増加)	29,490	844,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△351,298	△30,924
仕入債務の増減額(△は減少)	69,559	△270,739
長期前払費用の増減額(△は増加)	850	123
投資有価証券売却損益(△は益)	△564	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,999	—
固定資産除売却損益(△は益)	1	877
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,819	△1,986
その他	△35,197	△174,748
小計	△31,374	709,194
利息及び配当金の受取額	543	626
利息の支払額	△1,526	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,481	△97,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,838	611,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,360	△195,926
有形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△660	—
投資有価証券の売却による収入	780	—
無形固定資産の取得による支出	△32,149	△16,895
その他	665	△9,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,721	△221,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△39,273	△75,197
割賦債務の返済による支出	△223	—
リース債務の返済による支出	△30,947	—
その他	—	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,445	△75,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△243,005	314,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,148	754,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146,143	1,069,610

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。